



2025年8月28日

各位

会社名 売れるネット広告社グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 加藤公一レオ
(コード番号：9235 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 植木原宗平
(TEL 092-834-5520)

株式譲渡契約および簡易株式交付による株式会社 SOBA プロジェクトの子会社化

および株式会社 SOBA エデュケーションの孫会社化に関するお知らせ



売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：加藤公一レオ、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）は、2025年6月16日付で開示いたしました「売れるネット広告社グループ（9235）、特許取得済みビジュアルコミュニケーション技術を有する『株式会社 SOBA プロジェクト』“株式取得（子会社化）”に関する基本合意書締結のお知らせ」につきまして、2025年8月27日開催の取締役会において、**特許取得済みビジュアルコミュニケーション技術**を有する株式会社 SOBA プロジェクト（以下 SOBA プロジェクト）と株式譲渡契約を締結したうえで株式を取得し、併せて、売れるネット広告社グループを株式交付親会社とし、株式会社 SOBA プロジェクトを株式交付子会社とする簡易株式交付（以下 本株式交付）を実施することを決議し、株式交付計画（以下 本株式交付計画）を作成し、併せて株式総数譲渡契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交付は、SOBA プロジェクトにおける2025年8月27日開催予定の定時株主総会での本株式交付の承認を条件としております。また、売れるネット広告社グループは、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

なお、本株式交付の実施、すなわち今回の子会社化によりまして、『株式会社 SOBA エデュケーション』も同時に売れるネット広告社グループの孫会社となることを、併せてお知らせいたします。

記

1. 子会社化の目的

【株式取得の理由】

売れるネット広告社グループは現在、「EC×AI」を融合させ、売上高 100 億円の達成を視野に入れたスケラビリティ戦略を推進しています。さらなる成長には「事業多角化」と「サービス領域の非連続的な拡充」が不可欠と判断し、産学官連携発・純国産の特許取得済みビジュアルコミュニケーション基盤「SOBA フレームワーク」を保有する株式会社 SOBA プロジェクトを完全子会社化するという、まさに“切り札”とも言える戦略的決断に至りました。

本件により売れるネット広告社グループは、

- ① ライブコマース／最先端の動画接客技術の完全内製化
- ② NFT 決済 × AI レコメンド による次世代コマース AI プラットフォームの国内最速展開
- ③ 成長市場である遠隔医療・教育・行政向け SaaS への電撃的参入

という「未来を創る三層の収益ドライバー」を獲得し、キャッシュフローの磐石な安定化と、成長角度を劇的に高めることが可能となります。

【株式会社 SOBA プロジェクトの特徴】

株式会社 SOBA プロジェクトは、我が国の最高学府である京都大学発の産学官共同研究から生まれた“隠れた巨人”とも言うべきフロントランナーです。特許取得済み『SOBA フレームワーク』の研究開発には、国策レベルともいえる総額約 10 億円もの巨額な投資が行われ、5 大学（京都大学・東京大学・東京工業大学・慶応義塾大学・早稲田大学）と 2 社の大企業（NTT コムウェア・オムロン）を含む産学官コンソーシアムが参画しました。

その後、共同研究で開発された成果である『SOBA フレームワーク』を引継ぎ、2005 年 1 月に法人設立しております。

開発コストを従来比 1/10 にまで圧縮しながら高品質な映像・音声同期を実現するこの革新的技術を武器に、Web 会議・オンライン教育・ライブコマース・遠隔医療など多彩な SaaS 群を展開しています。

実ビジネスでの導入規模も大きく、例えば大手保険会社では全国約 4 万人の営業職員がオンライン販売システムとして活用中です。特筆すべきは、直近 3 期の粗利率 98~99%、自己資本比率 90%超という、上場企業でも類を見ない驚異的な高収益・超堅実財務体質を維持している点です。さらに、市場が爆発的に拡大する Web3 分野では NFT 決済・ガス代予測サービスを含む先進プロダクトを提供し、将来の成長ドライバーを完全に確保しています。

こうした唯一無二のアセットを取り込むことで、売れるネット広告社グループは「EC×AI」の領域を超え、EC×AI×Web3 の“トリプルエンジン”を搭載した総合プラットフォームへと昇華し、成長スピードと企業価値の爆発的な加速を実現します。

特長	具体内容
特許取得済みコア技術	純国産「SOBA フレームワーク／SOBA フレームワーク・クラウド」(P2P 同期機構ほか)
産学官連携の研究バックボーン	2001 年、京都大学を中心とする共同研究として発足。NTT コムウェア・オムロン等と技術開発
多彩な製品ラインナップ	Web 会議「SOBA ミエルカ・クラウド」、オンライン個別指導「SOBA スクール」、ライブコマース・遠隔医療システム 等
Web3 サービス群	NFT 決済代行「SOBA NFT Plat」、ガス代予測「SOBA GAS」、NFT 限定コミュニティ「SOBA NFT meeting」
低コスト・高品質開発	SOBA フレームワーク活用で開発費を従来比 最大 90%削減
大手との取引実績	NTT コムウェア、オムロン、教育機関・医療機関との協業多数

【売れるネット広告社グループとのシナジー効果】

株式会社 SOBA プロジェクトを迎え入れることで、売れるネット広告社グループは「映像配信の特許技術」×「TikTok Shop 運用ノウハウ」×「Web3・AI 決済インフラ」を一挙に内製化し、圧倒的な競争優位性を確立する「クアッド・シナジー（四重の相乗効果）」を創出し、唯一無二のポジションを築き上げます。

領域	共同プラン	期待インパクト
ライブコマース	SOBA の低遅延映像配信×当社 TikTok Shop 運用ノウハウ	コンバージョン率最大 10 倍 を狙う D2C 特化プロダクト開発
Web3×AI×EC	NFT 決済+AI レコメンドで次世代コマース基盤を年内 β 公開	高マージン型ストック収益
公共・医療・教育	遠隔支援実績を活かし新市場へ参入	収益ポートフォリオの多様化
SaaS 化による LTV 向上	SaaS 月額+従量課金モデルを追加	安定的な売上・収益の向上

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	乾和志 (株式会社 SOBA プロジェクト代表取締役)
(2) 住所	京都府長岡京市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係について該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	902 株 (議決権の数：902 個)

(3) 取得価額	本件株式の取得価額につきましては、本株式交付における算定と同額となる予定です。
(4) 異動後の所有株式数	902 株 (議決権の数：902 個) (議決権所有割合：26.1%)

4. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 8 月 27 日
(2) 契約締結日	2025 年 8 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	2025 年 8 月 27 日

5. 株式交付の日程 (予定)

(1) 株式交付計画承認の当社取締役会	2025 年 8 月 27 日
(2) 株式交付承認時株主総会 (SOBA プロジェクト)	2025 年 8 月 27 日
(3) 株式総数譲渡契約締結日	2025 年 8 月 27 日
(4) 株式交付の効力発生日	2025 年 10 月 15 日 (予定)

(注 1) 売れるネット広告社グループは、会社法第 816 条の 4 第 1 項に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

(注 2) 株式交付効力発生日は、両社の合意により変更されることがあります。

(注 3) SOBA プロジェクトの総株式数 3,450 株のうち、200 株はオムロン株式会社が継続保有となります。オムロン株式会社との株式譲渡につきましては現在未定でございます。

6. 本株式交付の方法

本株式交付は、売れるネット広告社グループを株式交付親会社とし、SOBA プロジェクトを株式交付子会社とするものです。

本株式交付においては、SOBA プロジェクトの株主に対して、本株式交付の対価として、現金及び当社の株式を割当て交付するものとしています。本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項に基づき、簡易株式交付として手続きを進める予定です。

7. 本株式交付に係る割当ての内容

取得する株式数の下限	2,348 株
1株当たりに割り当てられる対価の算定方法	1 株当たりの現金対価：42,578円 現金対価の総額：50,000,000円 1 株当たりの株式対価：当社株式約36株 交付する当社株式数：普通株式42,699株 株式対価の総額：50,000,000円

(注 1) 当社は、SOBA プロジェクトの普通株式 1 株に対して、当社普通株式約 36 株を交付いたします。なお、当社が本株式交付により SOBA プロジェクトの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。

(注 2) 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株 42,699 株

上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受ける SOBA プロジェクトの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。

本株式交付により当社株式を取得する予定である乾和志氏につきまして、長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。

(注3) 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 39 条の 2 の定めに従い当社が別途適当に定める金額とする。

(注4) SOBA プロジェクトの総株式数 3,450 株のうち、200 株はオムロン株式会社が継続保有となります。仮にオムロン株式会社の保有分を取得する場合の取得方法につきましては現在未定でございます。

8. 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SOBA プロジェクトが発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

9. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価法（算定基準日は 2025 年 6 月 30 日とし、算定基準日までの直近 3 ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1 株あたり 1,171 円を採用することとしました。なお、2025 年 7 月に SOBA プロジェクトの株主と交渉するため、2025 年 6 月 30 日を基準日と設定いたしました。

これに対し、非上場会社である SOBA プロジェクトについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ（42,988 円～55,489 円）を参考に当事者間において慎重に協議の上、1 株あたり 42,589 円としました。

なお、株式会社青山トラスト会計社は、SOBA プロジェクトの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社法を採用するとともに、会計上の利益ではなく現金等価物のフローに時間概念を取り入れて企業価値を算出する DCF 法を採用して算定を行いました。SOBA プロジェクトの株価算定に用いた DCF 法においては、SOBA プロジェクトが作成した事業計画の予測期間である 2025 年 6 月期～2030 年 6 月期までの財務予測を基本として企業価値を評価し算定しました。SOBA プロジェクトにつきましては、受託開発売上とライセンス売上、商品売上等の 3 つに大別されます。ライセンス売上につきましてはストック型で安定した収益が望めるものの、受託開発売上については、新規・改修案件の受注状況によって大きく変動することがございます。2024 年 6 月期の営業利益が 12 百万円に対し、2025 年 6 月期の営業利益が 3 百万円となっている理由としましては、受託開発売上が軟調に推移したことによるものでございます。なお、2026 年 6 月期につきましては既に 2025 年 6 月期を上回る受注を頂いており、収益拡大を見込んでおります。2027 年 6 月期以降の財務予測の前提となった事業計画については、現時点におけるビジュアルコミュニケーション事業による継続的な収入見込みに加え、営業力の強化、新しいプロダクトのリリース、事業領域の拡大等の売れるネット広告社グループとのシナジー効果による売上、営業利益の増加を織り込んでおります。その結果、算定された SOBA プロジェクトの株式の 1 株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
DCF 法	43,506 円～55,489 円
類似上場会社法	42,988 円～51,163 円

株式会社青山トラスト会計社は、当社及び SOBA プロジェクトの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

株式会社青山トラスト会計社は、SOBA プロジェクトの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、SOBA プロジェクト

の株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、SOBA プロジェクトの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

10. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社である SOBA プロジェクトは非上場のため、該当事項はありません。

11. 本株式交付の当事会社の概要

株式交付親会社（売れるネット広告社グループ）の概要

(1) 名 称	売れるネット広告社グループ株式会社		
(2) 所 在 地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目3番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	加藤公一レオ		
(4) 事 業 内 容	グループ会社の経営管理等		
(5) 資 本 金	411,978,269 円 (2025 年 7 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月	2010 年 1 月 20 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	7,590,916 株 (2025 年 7 月 31 日現在)		
(8) 大株主及び持株比率	加藤公一レオ	33.87%	
	株式会社レオアセットマネジメント	30.97%	
	楽天証券株式会社	4.11%	
	株式会社 SBI 証券	2.03%	
	高木聡	0.57%	
	日本証券金融株式会社	0.49%	
	中村雅志	0.44%	
	榊有美	0.41%	
	野村証券株式会社	0.36%	
	松井証券株式会社	0.35%	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2022 年 7 月期	2023 年 7 月期	2024 年 7 月期
純 資 産	529 百万円	643 百万円	693 百万円
総 資 産	879 百万円	1,046 百万円	1,428 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	176.57 円	214.35 円	200.88 円
売 上 高	843 百万円	959 百万円	756 百万円
営業利益又は営業損失	△77 百万円	151 百万円	△308 百万円
経常利益又は経常損失	△67 百万円	166 百万円	△315 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	△52 百万円	113 百万円	△326 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	△17.63 円	37.77 円	△97.48 円
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

※2024 年 7 月期より連結財務諸表を作成しております。

異動する株式交付子会社（SOBA プロジェクト）の概要

(1)	名 称	株式会社 SOBA プロジェクト		
(2)	所 在 地	京都市下京区中堂寺栗田町 93 番地 京都リサーチパーク 4 号館 4 階		
(3)	代表者の役職・氏名	乾和志		
(4)	事 業 内 容	ソフトウェア受託開発、ASP サービスの提供		
(5)	資 本 金	68,500,000 円 (2025 年 6 月 30 日現在)		
(6)	設 立 年 月	2005 年 1 月 27 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	3,450 株 (2025 年 6 月 30 日現在)		
(8)	従 業 員 数	5 名		
(9)	主 要 取 引 先	株式会社アセットコンサルティング マウリシオ・デ・ソウザ・プロダクションズ・ジャパン株式会社		
(10)	主 要 取 引 銀 行	三菱 UFJ 銀行		
(11)	大株主及び持株比率	乾和志	94.20%	
		オムロン株式会社	5.80%	
(12)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	なし	
		人 的 関 係	なし	
		取 引 関 係	なし	
(13)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期
	純 資 産	109 百万円	109 百万円	121 百万円
	総 資 産	123 百万円	118 百万円	134 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	31,612 円	31,779 円	35,236 円
	売 上 高	149 百万円	108 百万円	116 百万円
	営 業 利 益	27 百万円	2 百万円	12 百万円
	経 常 利 益	27 百万円	2 百万円	12 百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	27 百万円	0.5 百万円	11 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	7 千円	0.1 千円	3 千円
	1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

異動する孫会社（SOBA エデュケーション）の概要

(1)	名 称	株式会社 SOBA エデュケーション		
(2)	所 在 地	東京都新宿区新宿二丁目 12 番 13 号		
(3)	代表者の役職・氏名	乾和志		
(4)	事 業 内 容	ソフトウェア受託開発、ASP サービスの提供		
(5)	資 本 金	38,620,000 円 (2025 年 6 月 30 日現在)		
(6)	設 立 年 月	2009 年 5 月 29 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	600 株 (2025 年 6 月 30 日現在)		
(8)	大株主及び持株比率	株式会社 SOBA プロジェクト	50.00%	
		学校法人八洲学園	50.00%	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	なし	
		人 的 関 係	なし	
		取 引 関 係	なし	
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2022 年 9 月期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期
	純 資 産	61 百万円	61 百万円	61 百万円
	総 資 産	64 百万円	65 百万円	65 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	101,940 円	102,787 円	103,049 円
	売 上 高	39 百万円	39 百万円	38 百万円
	営 業 利 益	2 百万円	0.8 百万円	0.4 百万円
	経 常 利 益	2 百万円	0.8 百万円	0.4 百万円
	当 期 純 利 益	1 百万円	0.5 百万円	0.1 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,537 円	846 円	262 円
	1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

1 2. 本株式交付後の状況

(1)	名 称	売れるネット広告社グループ株式会社
(2)	所 在 地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 8 号
(3)	代表者の役職・氏名	加藤公一レオ
(4)	事 業 内 容	グループ会社の経営管理等
(5)	資 本 金	411,978,269 円
(6)	決 算 期	7 月 31 日
(7)	純 資 産	現時点では確定していません。
(8)	総 資 産	現時点では確定していません。

1 3. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、売れるネット広告社グループによる SOBA プロジェクトの取得処理となります。この処理に伴い売れるネット広告社グループ側で想定のれんを約 30 百万円見込んでおりますが、償却年数など、現時点では確定していません。

14. 今後の見通し

本株式交付が当社の連結業績に与える影響等につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上